

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：保安対策費

### 事業名 【新】感震ブレーカー設置促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 予防保安係 電話番号：058-272-1111(内2886)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成23年3月に発生した東日本大震災における本震による火災のうち原因が特定されたものの過半数が電気関係の出火であり、内閣府、消防庁、経済産業省の連携のもと、大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会が行われ、大規模地震への備えとして感震ブレーカー等の普及が求められた。

令和6年1月1日に能登半島地震で発生した「輪島朝市」周辺の大火災について、消防庁は屋内の電気配線が地震で傷つきショートするなど、電気に起因した可能性があるとの見方を示し、災害対策基本法に基づく防災基本計画（令和6年6月28日修正）において、地震災害対策編の中で感震ブレーカーの普及が位置づけられた。

しかしながら、令和4年9月に内閣府が実施した「防災に関する世論調査」では、感震ブレーカーの設置率は5.2%にとどまっている。

### (2) 事業内容

地震による火災の過半数は電気が原因であり、地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、電気を自動的に止める感震ブレーカーは、不在時やブレーカーを切って避難する余裕がない場合に電気火災を防止する有効な手段であるにもかかわらず、設置率は低い。

県では、地域防災計画（地震対策計画）において、火災予防対策として「感震ブレーカーの普及促進」を位置づけ、その一環として、市町村が実施する感震ブレーカーの設置支援事業に要する費用に対し助成する。

対象経費：感震ブレーカーの購入費、設置工事費

対 象：市町村 補助率：1/2

上限額：分電盤タイプ 20千円 それ以外 2千円

**(3) 県負担・補助率の考え方**

地震災害時における火災防止に有効であり、市町村とともに負担する。

**(4) 類似事業の有無**

なし

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,000	市町村補助金
合計	2,000	

**決定額の考え方**

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

岐阜県地域防災計画（地震対策計画）

第2章 地震災害予防 第9節 火災予防対策

3実施内容 (1)火災予防の指導強化 ア地域住民に対する指導

c 感震ブレイカーの普及促進

**(2) 国・他県の状況**

鳥取県や石川県で感震ブレイカーの設置促進補助を実施

**(3) 後年度の財政負担**

設置率が向上もしくは設置が義務化となれば必要性は低くなる。

**(4) 事業主体及びその妥当性**

県民の安全確保、県土の保全につながるものであり、県が支援することは妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> <b>新規要求事業</b>
<input type="checkbox"/> <b>継続要求事業</b>

**(事業内容)**

<b>補助事業名</b>	感震ブレーカー設置促進補助金
<b>補助事業者（団体）</b>	市町村 (理由) 消防組織法において、都道府県は、市町村の消防が十分に行われるよう補完的に協力するとされている。
<b>補助事業の概要</b>	(目的) 地震災害時における火災防止  (内容) 市町村が実施する感震ブレーカーの設置支援事業に要する費用に対し助成する。
<b>補助率・補助単価等</b>	<b>定額</b> (内容) 補助率 1/2 上限額 分電盤タイプ 20千円 それ以外 2千円  (理由) 県土の保全、県民の安全確保につながるものであり、市町村が要した費用の半分を負担する。
<b>補助効果</b>	感震ブレーカーの普及により、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が復旧したときに発生する火災が防止でき、県民の安全確保、県土の保全につながる。
<b>終期の設定</b>	<b>終期 令和10年度</b> (理由) 県からの補助があれば設置支援を始める市町村が多数見込まれるため、3年間継続。

**(事業目標)**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 感震ブレーカーの普及により、地震による電気火災が防止され、県民の安全が確保され、県土が保全される。</p>
--

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前 (R6年度)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
						— %
感震ブレーカーの設置を支援する市町村数	5市町村	5市町村	8市町村	20市町村	30市町村	— %

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価)	